

志の公認会計士

久野康成の

「私なら、こうする！」

第49回

非常識な実践経営アドバイス



Question

サムスン流の競争原理・成果主義を日本企業に導入し、活性化を図る方法はないでしょうか？

(会社社長 東京都)

Answer

サムスンの競争主義を導入できる日本企業はない

サムスン電子の躍進は、目を見張るものがあります。インドでも町中にサムスンの広告があふれています。日本の家電企業は、ソニーやパナソニックの広告を少し見るくらいです。

今から25年ほど前、私が大学生だった頃、テレビで韓国企業の躍進が取り上げられていました。インタビューを受けた日本の家電企業の幹部は、「日本が韓国に負けることはない。韓国企業がどんなに頑張っても、日本企業はその先を行く」と話していたことを鮮明に覚えています。

す。栄枯盛衰、日本は慢心してしまつたのかもしれない。

技術的に日本は先行していると思つている人も多いでしょうが、金に物を言わせて大量の日本人技術者をヘッドハントし、惜しみなく研究開発費を掛けているところを見ると、技術格差が埋まるのも時間の問題です。

サムスンの強さはマーケティングのみならず、人材育成の要諦を日本企業から学び、さらに米国流の強烈な成果主義を導入

したところにあります。なぜ、サムスンの社員はあれほど長時間働くことができるのか。日本企業がなくしてしまつた何かがあるのでしょうか。

日本企業の活性化のため、サムスン流の競争主義を日本企業に導入できないのか。その答えは否です。これが成立するためにはいくつかの条件が必要です。日本でできるのは、外資系金融機関やコンサルティング会社くらいです。まず、大量の社員を

魅了する圧倒的なブランド力と成功した暁に得られる高い報酬が必要です。次に、その企業内で競争に負けても、他社に転職する時、前職のブランドが有利に働き、転職が不利にならないことが必要です。

競争主義の中で働くには、リスク・テイクが必要で、少しばかりの報酬を提示されても負けた時の代償を考えれば、リスクを取ろうとはしません。競争主義でありながら、社員にとって、負けない状態をつくらない限り、多くの人材を魅了し続けることはできないのです。今の日本企業にとって、これができる会社は存在しません。

物質主義的資本主義の時代は既に終わった

では、日本企業の活性化のためにすべきことは何か？ 中国やインドは、物質主義的資本主義でわが世の春を謳歌しています。一方、先進国は、労働市場のボーダーレス化に伴い、デフレ

に直面し、貧困化が始まっています。われわれの貧困と引き換えに、かつての貧困国が豊かになっていくのです。これは、韓国も例外ではありません。サムソンの躍進の陰には、大量の若年失業者や非正規雇用者が生まれています。日本は、猛烈に躍進している企業がないので、悪い部分が目立っているだけで、状況は韓国も日本も同じです。

デフレによる失業者の増加や所得格差は、どんな政治家でも止めることはできません。われわれは、現実を受け止めて生き方を変えるしかないのです。先進国にとって資本主義は、人類がいまだ体験したことのない次のステージに入ったのです。物質主義と決別をする時が来たのです。物質主義を追求する限り、決して幸福にはなれません。これからの日本企業に求められるのは、高次元の精神主義です。私は決して、清貧を促しているわけではありません。グローバルリーダーとしての自覚を持

ち、物質のためではなく、より良い社会を構築するために努力できる人間をつくることです。資本主義原理は本来、個人が欲望に従い生きることが、結果として社会全体のためになるというものでした。しかし、現在の社会的状況からすると、努力しても報われないと思う人が多くなり、労働市場では、今までの「神の手」による調整がなされなくなりまし

た。その結果、先進国では無気力者が大量にあふれかえり、不満分子となつています。今後、これはさらに進み、価値観は混沌とします。左翼化したり国粹主義に走る者も現れるでしょう。社会が変化する時、人は変化に付いていけずカオスが生じます。しばらくは、国を治めることも難しくなるかもしれません。

しかし、最後に収斂する価値観は多くはありません。自分のためではなく、人のために生きる生き方に転換すべき時が来たのです。これしか人間が幸福になる方法はないからです。これは、競争原理では得られません。気付いた人間が説き続けるしかないのです。日本人が失つてしまったのは、努力し続ける勤勉さです。今までの手法は使えませんが、生きるとは何かを考える時代になったのです。

(このコーナーでは、経営に関するよるず相談を読者の皆様から受け付け、実践的アドバイスとしてお答えしております)

【プロフィール】

久野康成(くの・やすなり)

公認会計士。人財開発・東京コンサルティングファーム会長兼 CEO。東京税理士法人統括代表社員。1965年生まれ。愛知県出身。滋賀大学経済学部を卒業後、青山監査法人(ブライズ ウォーターハウス)入所。監査部門・中堅企業経営支援部門にて、主に株式公開コンサルティング業に携わる。98年久野康成公認会計士事務所を設立。東京のほか、横浜、名古屋、大阪、インドにて「第2の会計事務所として会社を設立。経理部門へのスタッフ派遣・紹介など幅広い事業を展開し、グループ社員総数は360人に上る。著書に『できる若者は3年で辞める!』『2008年版 図解インドの投資・会計・税務の基本』『母性の経営—management therapy』(共に出版文化社)がある。